

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	91,142,616	90,431,189	711,427
普通預金	90,796,994	90,165,048	631,946
金銭信託自由型	345,622	266,141	79,481
未収金	209,834,433	209,572,083	262,350
退職資金事業未収会員負担金	38,085,260	38,034,220	51,040
退職資金事業未収補助金	169,465,098	169,263,336	201,762
事務委託費	2,284,075	2,274,527	9,548
経営資金返戻	0	0	0
施設設備資金返戻	0	0	0
施設設備費貸付金利息	0	0	0
仮払金	0	14,383	△ 14,383
流動資産合計	300,977,049	300,017,655	959,394
2. 固定資産			
(1) 特定資産	2,595,013,626	2,375,396,334	219,617,292
退職資金事業積立資産	2,595,013,626	2,375,396,334	219,617,292
(2) その他固定資産	85,575,480	113,218,350	△ 27,642,870
長期貸付金	84,043,000	111,607,000	△ 27,564,000
敷金・保証金	1,302,435	1,302,435	0
什器・備品	230,045	308,915	△ 78,870
固定資産合計	2,680,589,106	2,488,614,684	191,974,422
資産合計	2,981,566,155	2,788,632,339	192,933,816
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	98,124	169,348	△ 71,224
未払金	14,250	73,464	△ 59,214
流動負債合計	112,374	242,812	△ 130,438
2. 固定負債			
退職資金事業準備金	2,802,549,734	2,582,693,890	219,855,844
長期借入金	79,433,000	105,942,000	△ 26,509,000
固定負債合計	2,881,982,734	2,688,635,890	193,346,844
負債合計	2,882,095,108	2,688,878,702	193,216,406
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産	99,471,047	99,753,637	△ 282,590
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	99,471,047	99,753,637	△ 282,590
負債及び正味財産合計	2,981,566,155	2,788,632,339	192,933,816

正味財産増減計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

科	目	当年度	前年度	増減
I	一般正味財産増減の部			
1.	経常増減の部			
(1)	経常収益			
①	特定資産運用益	18,652,015	10,759,856	7,892,159
②	負担金収入	472,905,870	471,566,700	1,339,170
③	会員出資金収入	0	0	0
④	補助金収入	169,446,288	169,263,336	182,952
⑤	事業収入	2,795,884	2,854,003	△ 58,119
	事務受託収入	2,284,075	2,274,527	9,548
	貸付金利息収入	471,809	529,476	△ 57,667
	貸付金手数料収入	40,000	50,000	△ 10,000
⑥	雑収入	123,544	12,804	110,740
	雑収入	0	0	0
	受取利息収入	123,544	12,804	110,740
	経常収益計	663,923,601	654,456,699	9,466,902
(2)	経常費用			
①	事業費	662,441,986	652,898,433	9,543,553
	給料手当	8,500,308	8,348,388	151,920
	福利厚生費	1,371,874	1,364,304	7,570
	会議費	0	0	0
	旅費交通費	304,660	162,620	142,040
	通信運搬費	496,395	494,361	2,034
	消耗品費	73,131	96,146	△ 23,015
	印刷製本費	33,194	25,300	7,894
	賃借料	1,162,185	1,139,105	23,080
	支払負担金	159,075	159,195	△ 120
	租税公課	21,400	21,400	0
	委託費	8,470	954,470	△ 946,000
	雑費	65,850	38,000	27,850
	退職資金事業準備金繰入額	650,245,444	640,095,144	10,150,300
	支払利息	0	0	0
②	管理費	1,764,205	1,811,915	△ 47,710
	給料手当	739,157	725,947	13,210
	福利厚生費	119,293	118,635	658
	会議費	278,108	357,844	△ 79,736
	旅費交通費	26,010	10,910	15,100
	通信運搬費	35,042	34,821	221
	消耗品費	6,359	8,361	△ 2,002
	印刷製本費	4,536	3,850	686
	賃借料	101,060	99,053	2,007
	支払負担金	70,000	70,000	0
	租税公課	22,200	22,200	0
	委託費	272,470	272,470	0
	雑費	11,100	81,252	△ 70,152
	什器備品減価償却費	78,870	6,572	72,298
	経常費用計	664,206,191	654,710,348	9,495,843
	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 282,590	△ 253,649	△ 28,941
	特定資産評価損益等	0	0	0
	評価損益等計	0	0	0
	当期経常増減額	△ 282,590	△ 253,649	△ 28,941
2.	経常外増減の部			
(1)	経常外収益	0	0	0
	経常外収益計	0	0	0
(2)	経常外費用	0	0	0
	除却損	0	2	△ 2
	経常外費用計	0	2	△ 2
	当期経常外費用増減額	0	△ 2	2
	他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 282,590	△ 253,651	△ 28,939
	他会計振替額	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	△ 282,590	△ 253,651	△ 28,939
	一般正味財産期首残高	99,753,637	100,007,288	△ 253,651
	一般正味財産期末残高	99,471,047	99,753,637	△ 282,590
II	指定正味財産増減の部			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0
	指定正味財産期末残高	0	0	0
III	正味財産期末残高	99,471,047	99,753,637	△ 282,590

正味財産増減計算書内訳表
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業	収益事業	法人会計	内部取引等消去	合 計
	公 1	収 1			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 特定資産運用益	16,887,810		1,764,205		18,652,015
② 負担金収入	472,905,870				472,905,870
③ 会員出資金収入	0				0
④ 補助金収入	169,446,288				169,446,288
⑤ 事業収入	511,809	2,284,075			2,795,884
事務受託収入	0	2,284,075			2,284,075
貸付金利息収入	471,809				471,809
貸付金手数料収入	40,000				40,000
⑥ 雑収入	123,544	0			123,544
雑収入	0				0
受取利息収入	123,544				123,544
経常収益計	659,875,321	2,284,075	1,764,205	0	663,923,601
(2) 経常費用					
① 事業費	659,875,321	2,566,665			662,441,986
給料手当	6,560,020	1,940,288			8,500,308
福利厚生費	1,058,729	313,145			1,371,874
会議費	0	0			0
旅費交通費	304,660	0			304,660
通信運搬費	476,937	19,458			496,395
消耗品費	56,438	16,693			73,131
印刷製本費	25,617	7,577			33,194
賃借料	896,904	265,281			1,162,185
支払負担金	159,075	0			159,075
租税公課	20,000	1,400			21,400
委託費	5,647	2,823			8,470
雑費	65,850	0			65,850
退職資金事業準備金繰入額	650,245,444	0			650,245,444
支払利息	0	0			0
② 管理費	0	0	1,764,205		1,764,205
給料手当			739,157		739,157
福利厚生費			119,293		119,293
会議費			278,108		278,108
旅費交通費			26,010		26,010
通信運搬費			35,042		35,042
消耗品費			6,359		6,359
印刷製本費			4,536		4,536
賃借料			101,060		101,060
支払負担金			70,000		70,000
租税公課			22,200		22,200
委託費			272,470		272,470
雑費			11,100		11,100
什器備品減価償却費			78,870		78,870
経常費用計	659,875,321	2,566,665	1,764,205	0	664,206,191
評価損益等調整前当期経常増減額	0	△ 282,590	0		△ 282,590
特定資産評価損益等	0	0	0		0
評価損益等計	0	0	0		0
当期経常増減額	0	△ 282,590	0	0	△ 282,590
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益	0	0	0		0
経常外収益計	0	0	0		0
(2) 経常外費用	0	0	0		0
除却損	0	0	0		0
経常外費用計	0	0	0		0
当期経常外費用増減額	0	0	0		
他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	△ 282,590	0		△ 282,590
他会計振替額	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	0	△ 282,590	0		△ 282,590
一般正味財産期首残高					99,753,637
一般正味財産期末残高					99,471,047
II 指定正味財産増減の部	0	0	0		0
III 正味財産期末残高					99,471,047

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 …… 購入時の取得価額によっている。なお、取得価額と債券価額との差額については重要性に乏しいため償却原価法は採用していない。
- ・その他の有価証券
時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) 退職資金事業準備金の計上基準

- ① 退職資金事業準備金は、会員に対する退職金資金の交付に備えて、当期末における退職資金事業積立資産を基礎に、将来の退職資金の交付に充てられる資産の額で算定した金額を計上している。
- ② 退職手当資金交付事業に登録されている教職員が退職したと仮定した場合に必要な「期末要支給額」は、令和7年3月31日現在、4,975,095,600円となっている。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職資金事業積立資産	2,375,396,334	219,617,292		2,595,013,626
合 計	2,375,396,334	219,617,292	0	2,595,013,626

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職資金事業積立資産	2,595,013,626	(0)	(0)	2,595,013,626
合 計	2,595,013,626	(0)	(0)	2,595,013,626

4 担保に供している資産

該当なし

- 5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	除 却 損	当 期 末 残 高
什器備品 パソコン、プリンター 等	1,020,200	790,155	0	230,045
合 計	1,020,200	790,155	0	230,045

- 6 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高（貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合）

科 目	債 権 金 額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
長期貸付金	84,043,000	0	84,043,000
合 計	84,043,000	0	84,043,000

- 7 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務
該当なし

- 8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
金銭信託については、預金と同様に実質的に元本の毀損のおそれがほとんどないので時価評価はしていない。

（単位：円）

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
事業債（みずほ証券）	100,000,000	97,400,000	△ 2,600,000
事業債（ 〃 ）	100,000,000	94,740,000	△ 5,260,000
事業債（ 〃 ）	100,000,000	99,360,000	△ 640,000
事業債（ 〃 ）	100,000,000	92,610,000	△ 7,390,000
事業債（ 〃 ）	100,000,000	93,940,000	△ 6,060,000
事業債（ 〃 ）	100,000,000	98,400,000	△ 1,600,000
事業債（ 〃 ）	100,000,000	97,570,000	△ 2,430,000
事業債（ 〃 ）	100,000,000	97,170,000	△ 2,830,000
事業債（野村証券）	100,000,000	93,851,900	△ 6,148,100
事業債（大和証券）	100,000,000	99,680,000	△ 320,000
事業債（ 〃 ）	100,000,000	98,910,000	△ 1,090,000
事業債（ 〃 ）	100,000,000	91,540,000	△ 8,460,000
事業債（ 〃 ）	100,000,000	96,950,000	△ 3,050,000
事業債（ 〃 ）	100,000,000	95,010,000	△ 4,990,000
事業債（ 〃 ）	100,000,000	98,320,000	△ 1,680,000
事業債（SMBC日興証券）	100,000,000	93,910,000	△ 6,090,000
地方債（野村証券）	50,000,000	48,567,500	△ 1,432,500
合 計	1,650,000,000	1,587,929,400	△ 62,070,600

9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 私立学校教職員 退職金給付事業 費補助金	岩手県	0	169,465,098	169,465,098	0	—
合 計		0	169,465,098	169,465,098	0	

10 金融商品の状況について

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の一部分を運用益によって賄うため、債権、投資信託により資産運用する。

なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債権、投資信託であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクを有している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。

②信用リスクの管理

債権については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③市場リスクの管理

投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。

11 関連当事者との取引の内容

該当なし

12 重要な後発事象

該当なし

附属明細書

1 特定資産の明細

財務諸表に対する注記2. 特定資産の増減額及びその残高に記載しているため記載を省略する。

2 退職資金事業準備金の明細

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職資金事業準備金	2,582,693,890	650,245,444	430,389,600	0	2,802,549,734
合 計	2,582,693,890	650,245,444	430,389,600	0	2,802,549,734

財 産 目 録

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科	目	場所・物量等	使用目的等	金 額
1	流動資産			
	普通預金	岩手銀行本店 No. 0511164	運転資金として	54,491,542
	普通預金	岩手銀行本店 No. 0530832	〃	36,305,452
	金銭信託自由型	みずほ信託銀行仙台支店	〃	345,622
	未収金			
	退職資金事業未収会員負担金		退職手当資金交付事業の	38,085,260
	退職資金事業未収補助金	岩手県	〃 財源として使用	169,465,098
	事務委託費	岩手県	私立学校調査・統計業務を受託	2,284,075
	仮払金		事業債 経過利息分	0
	流動資産合計			300,977,049
2	固定資産			
	特定資産		退職手当資金交付事業の	2,595,013,626
	退職資金事業積立資産		財源として使用	
	金銭信託	みずほ信託銀行仙台支店		212,417,715
	〃	三井住友信託銀行仙台支店		300,000,000
	特約付自由金利型定期預金	三井住友信託銀行仙台支店		300,000,000
	定期預金	大和ネクスト銀行		100,000,000
	地方債	野村證券盛岡支店		50,000,000
	事業債	みずほ証券盛岡支店		800,000,000
	〃	野村證券盛岡支店		100,000,000
	〃	大和証券盛岡支店		600,000,000
	〃	SMBC日興証券盛岡支店		100,000,000
	普通預金	岩手銀行本店 No. 0511164		32,595,911
	その他の固定資産			85,575,480
	長期貸付金		会員への貸付金	84,043,000
	敷金・保証金		管理目的に使用	1,302,435
	什器・備品	金庫、パソコン他	〃	230,045
	固定資産合計			2,680,589,106
	資 産 合 計			2,981,566,155
1	流動負債			
	預り金	普通預金	社会保険料被保険者負担分	98,124
	未払金	〃	退職資金事業会員負担金(返金)	14,250
	流動負債合計			112,374
2	固定負債			
	退職資金事業準備金		退職手当資金交付事業に備えたもの	2,802,549,734
	長期借入金	岩手県	会員への貸付のための借入金	79,433,000
	固定負債合計			2,881,982,734
	負 債 合 計			2,882,095,108
	正 味 財 産			99,471,047